

## 三機工業

1961 東証 1 部

2016 年 1 月 29 日 (金)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
寺島 昇

### ■ 原価管理の徹底などによりすべての利益で増益

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年の実績から培われた高い技術力や信用力である。

2016 年 3 月期第 2 四半期 (2015 年 4 月 - 9 月) の業績は、受注高 99,206 百万円 (前年同期比 22.1% 増)、売上高 75,480 百万円 (同 0.0% 減)、売上総利益 8,103 百万円 (同 64.5% 増)、営業利益 176 百万円 (前年同期は 2,705 百万円の損失)、経常利益 524 百万円 (同 2,325 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益 255 百万円 (同 1,327 百万円の損失) となった。原価管理の徹底に加え、受注環境の改善などから利益率が大きく改善し、各利益ともに黒字を計上した。

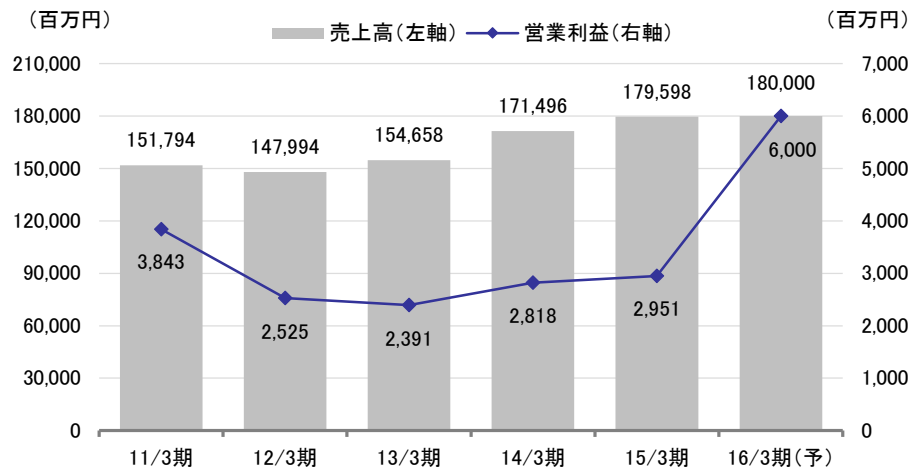
2016 年 3 月期の業績は、受注高 185,000 百万円 (前期比 6.7% 増)、売上高 180,000 百万円 (同 0.2% 増)、営業利益 6,000 百万円 (同 103.3% 増)、経常利益 6,500 百万円 (同 70.6% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 4,400 百万円 (同 78.8% 増) が予想されている。好調な上半期の結果を受けて、各利益は期初予想 (営業利益 3,500 百万円、経常利益 4,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円) から上方修正された。手持工事が豊富であること、引き続き原価管理を徹底していることなどから、この目標達成の可能性は高そうだ。

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」(数値目標：売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円) を掲げているが、計画策定当時からこれまでの間の公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約満了に伴う利益の減少などに起因し、現時点でこの数値目標達成は容易ではなさそうだ。しかし同社は定量的な目標以外にも多くの定性的目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。来年度までには新しい中期経営計画が発表される予定であり、その内容が注目される。また、安定配当に加え自社株買いなど積極的な株主還元を実施しており、2016 年 3 月期は年間で普通配当 18.0 円を予定している。計画どおりの利益が計上されれば配当性向は 44% に達し、この点も注目に値する。

### ■ Check Point

- ・ 幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」
- ・ 好調な上半期の結果を受けて通期の業績予想を上方修正
- ・ 定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げる

連結売上高と営業利益の推移



## ■ 会社概要

### 建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメント

#### (1) 会社沿革

同社は1925年に旧三井物産株式会社の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン株式会社（現在の東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958年には資本金が1,000百万円を超えた。その後は東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については1950年に東京証券取引所に上場している。

今期創立90周年を迎えた同社は、2015年4月に新たに長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。大きな路線変更はなく、前代表取締役社長の梶浦卓一（かじうらたくいち）氏からの路線を継承していく方針だ。

2016年1月29日（金）

## (2) 事業内容

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

### a) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

#### ●ビル空調衛生

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫などの一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、冷凍・冷蔵設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

#### ●産業空調

半導体業界や食品・医薬業界など高いクリーン度を求められる工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

#### ●電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

#### ●ファシリティシステム

昨年度までは、「ファシリティシステム」と「スマートビルソリューション」の2つの事業に分けられていたが、今年度から「ファシリティシステム」に統合された。内容は、金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

### b) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

### c) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

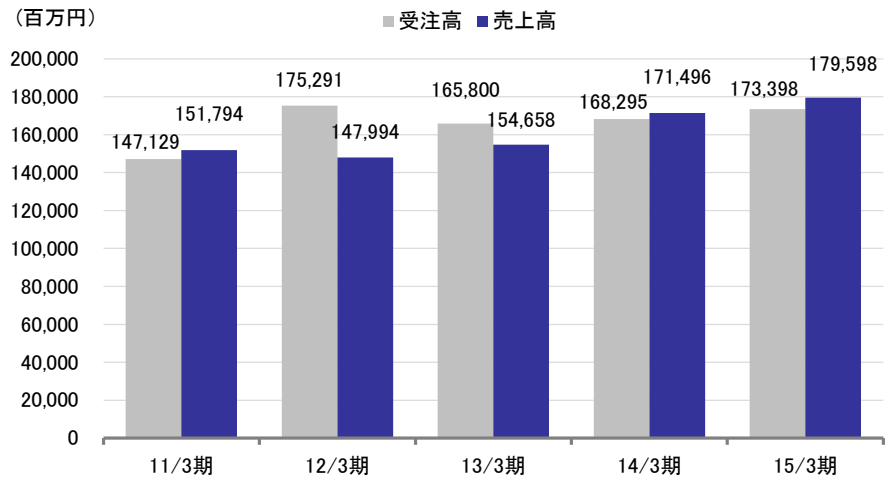
### d) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

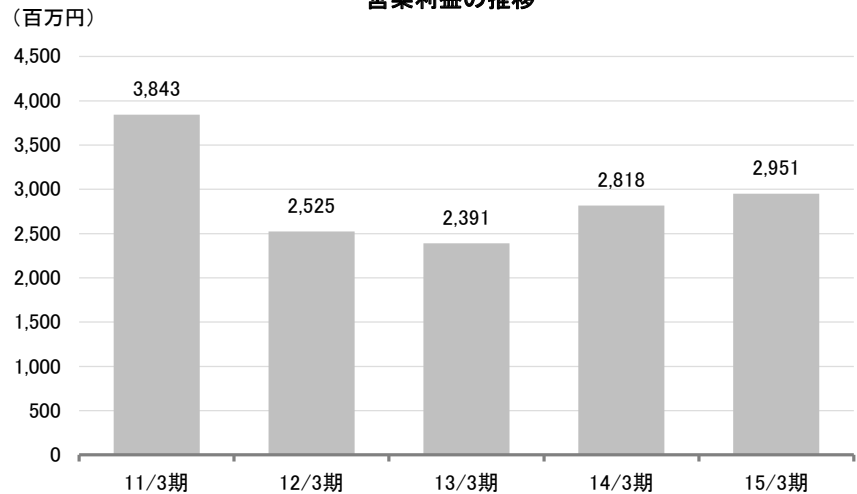
以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する可能性がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

## 受注高と売上高の推移



## 営業利益の推移



## 幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」

## (3) 特色と強み、競合

## ●幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。



三機工業

1961 東証1部

2016年1月29日（金）

●トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みといえる。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

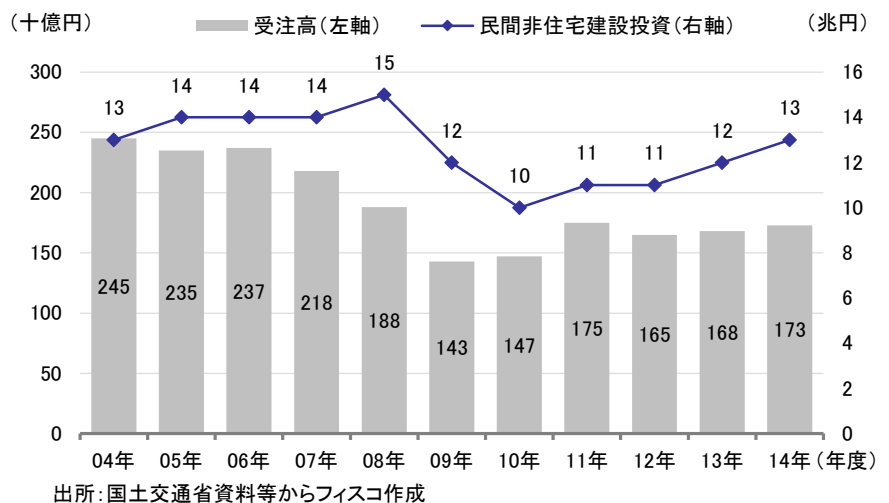
●主な競合企業

正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業株式会社<1969>、新菱冷熱工業株式会社、ダイダン株式会社<1980>、株式会社大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことであろう。

(4) 受注高と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅建設投資の推移



## 業績動向

### 原価管理の徹底などによりすべての利益で増益

#### (1) 2016 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

##### ● 損益状況

2016 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高 99,206 百万円（前年同期比 22.1% 増）、売上高 75,480 百万円（同 0.0% 減）、売上総利益 8,103 百万円（同 64.5% 増）、営業利益 176 百万円（前年同期は 2,705 百万円の損失）、経常利益 524 百万円（同 2,325 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 255 百万円（同 1,327 百万円の損失）となった。受注工事高は 99,206 百万円（同 22.1 増）、繰越工事高は 125,745 百万円（同 10.3% 増）であった。

この結果は、売上高こそ期初予想（76,000 百万円）の水準であったが、各利益は期初予想（営業損失 1,900 百万円、経常損失 1,700 百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失 1,200 百万円）を大きく上回った。経常利益は前年同期比で 2,850 百万円改善しているが、主たる増減要因は、利益率の改善 + 1,971 百万円、工事損失引当金繰入額の減少 + 1,206 百万円、経費の増加 ▲ 295 百万円、営業外収益の減少 ▲ 32 百万円であった。

#### 2016 年 3 月期第 2 四半期の業績

(単位：百万円、%)

	15/3 期第 2 四半期		16/3 期第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	81,248	-	99,206	-	17,957	22.1
次期繰越高	113,960	-	125,745	-	11,784	10.3
売上高	75,507	100.0	75,480	100.0	-27	-0.0
売上総利益	4,925	6.5	8,103	10.7	3,178	64.5
販管費	7,631	10.1	7,926	10.5	295	3.9
営業利益	-2,705	-	176	0.2	2,882	-
経常利益	-2,325	-	524	0.7	2,850	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-1,327	-	255	0.3	1,582	-

売上総利益率は 10.7%（前年同期は 6.5%）へ大きく改善したが、同社は売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- ・ **原価管理の徹底**：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これにより工事損失引当金が減少し、結果として利益率が向上した。
- ・ **受注環境の改善**：業界環境の好転により受注環境が改善し、低採算受注等が減った。
- ・ **現場サポート体制の整備**：現場の技術者をサポートするため、2015 年 4 月から調達本部による購買業務支援、サイト業務支援センターによる現場業務支援、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が出始めた。
- ・ **協力会社との関係強化**：これも以前から進めていた施策だが、全国協力会連絡会の実施や三機スーパーマイスター制度の制定により、各地の協力会社との関係を強化すると同時に施工品質の向上や技術の伝承を推進している。

2016 年 1 月 29 日 (金)

その一方で販管費は実額で 295 百万円増加し対売上高比率は前年同期の 10.1% から 10.5% へ上昇したが、予想の範囲内であった。その結果、売上総利益が大幅増となったことから、営業損益は 176 百万円の黒字を計上した。営業損益が黒字であったことから、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益も黒字となった。

四半期ごとの工事損失引当金の推移を見ると、この上半期（2016 年 3 月期第 2 四半期）に引当金を計上した案件は 2 件だけであり、結果は繰戻し（益）となったため、利益率改善に大きく寄与した。

#### 四半期推移

(単位：百万円)

	2015 年 3 月期				2016 年 3 月期	
	第 1Q	第 2Q	第 3Q	第 4Q	第 1Q	第 2Q
売上総利益率	5.2%	7.6%	10.1%	14.6%	9.5%	11.7%
営業利益 (- は損失)	-2,085	-620	1,201	4,456	-630	807
工事損失引当金期末残高	724	1,236	989	1,314	1,045	777
工事損失引当金繰入繰戻額 (- は益)	157	511	-246	324	-269	-267
工事損失引当金対象工事の期末繰越工事残高	7,329	8,131	5,376	4,388	2,451	1,661

#### セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	15/3 期第 2 四半期		16/3 期第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	75,507	100.0	75,480	100.0	-27	-0.0
ビル空調衛生	31,051	41.1	28,255	37.4	-2,795	-9.0
産業空調	21,272	28.2	22,230	29.5	957	4.5
電気	8,480	11.2	10,010	13.3	1,530	18.1
ファンリティシステム	3,945	5.2	4,884	6.5	939	23.8
建築設備事業	64,749	85.8	65,381	86.6	632	1.0
機械システム事業	4,864	6.4	3,307	4.4	-1,556	-32.0
環境システム事業	5,401	7.2	6,134	8.1	732	13.6
不動産事業	550	0.7	766	1.0	216	39.3
その他	242	0.3	259	0.3	17	7.0
調整額	-300	-0.4	-368	-0.5	-68	-
経常利益	-2,325	-	524	0.7	2,850	-
建築設備事業	-2,011	-	866	-	2,878	-
機械システム事業	-54	-	-251	-	-196	-
環境システム事業	-931	-	-941	-	-10	-
不動産事業	111	-	114	-	3	2.7
その他	22	-	17	-	-4	-22.7
調整額	537	-	718	-	180	-

建築設備事業の売上高は 65,381 百万円（前年同期比 1.0% 増）となり、中でも電気とファンリティシステムが好調であった。機械システム事業の売上高は 3,307 百万円（同 32.0% 減）と前年同期比で大幅減収となったが、前年度受注高の減少によるもので、想定範囲内であった。環境システム事業の売上高は 6,134 百万円（同 13.6% 増）と比較的好調であり、子会社の受注が好調であったことが主要因。その他の事業部門は金額は小さいが、おおむね計画どおりの結果であった。

またセグメント別の経常利益は、建築設備事業の経常利益が 866 百万円となり、前年同期の経常損失 2,011 百万円から 2,878 百万円改善した。経常利益全体の改善が 2,850 百万円であったので、改善の大部分は建築設備事業が寄与したと言える。

セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

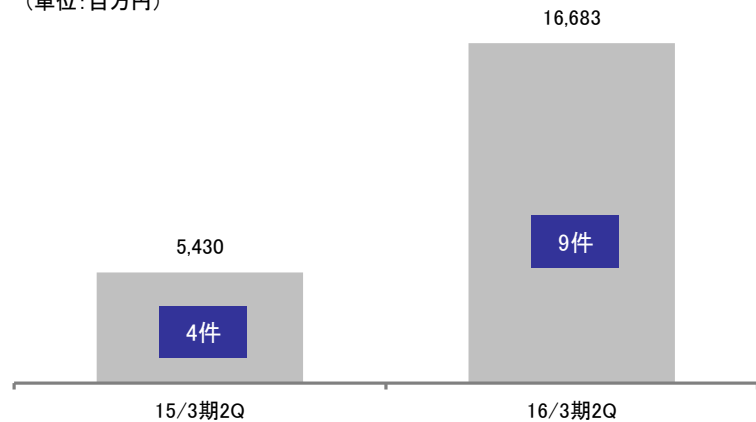
	15/3 期第 2 四半期		16/3 期第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	81,248	100.0	99,206	100.0	17,957	22.1
ビル空調衛生	31,396	38.6	34,023	34.3	2,627	8.4
産業空調	21,943	27.0	25,294	25.5	3,351	15.3
電気	11,807	14.5	12,699	12.8	892	7.6
ファシリティシステム	4,803	5.9	6,623	6.7	1,820	37.9
建築設備事業	69,950	86.1	78,642	79.3	8,691	12.4
機械システム事業	2,888	3.6	6,981	7.0	4,093	141.7
環境システム事業	7,971	9.8	13,133	13.2	5,161	64.8
不動産事業	550	0.7	766	0.8	216	39.3
その他	228	0.3	272	0.3	43	19.0
調整額	-340	-0.4	-590	-0.6	-249	-

建築設備事業全体の受注高は 78,642 百万円 (同 12.4% 増) であったが、全事業で受注増となった。特に同社が得意とする産業空調が 25,294 百万円 (同 15.3% 増)、ファシリティシステムが 6,623 百万円 (同 37.9% 増) と好調であったが、これは電機・自動車などの製造業で円安を背景に国内での設備投資の動きが出始めたことが起因している。またプラント設備では、機械システムが 6,981 百万円 (同 141.7% 増)、環境システムが 13,133 百万円 (同 64.8% 増) とそれぞれ大幅な受注増となったが、これは大型案件の受注を獲得したことによる。

大型案件 (10 億円以上) の受注は全体的に好調で、9 件、16,683 百万円 (前年同期は 4 件、5,430 百万円) であった。受注先の業種別も下記のとおり多岐にわたっている。

10億円以上の大型受注物件

(単位：百万円)



10 億円以上の大型受注物件内訳

	15/3 期 2Q	16/3 期 2Q
事務所	- 件	2 件
病院	2 件	1 件
研究所	1 件	1 件
工場	- 件	2 件
廃棄物処理場	- 件	3 件
上・下水処理場	1 件	- 件
合計	4 件	9 件

出所：同社決算概要からフィスコ作成

このような状況から、全受注高は 99,206 百万円 (同 22.1% 増) となり、期末の次期繰越工事高は 125,745 百万円 (同 10.3% 増) となった。



2016年1月29日(金)

## ●財務状況

2016年3月期第2四半期の財務状況は、流動資産は93,720百万円(前期末比22,503百万円減)となったが、主に現預金の減少4,389百万円、売掛債権の減少21,443百万円などによる。固定資産は56,405百万円(同3,752百万円減)となったが、主に評価損の計上による投資有価証券の減少3,480百万円による。その結果、期末の総資産は150,126百万円(同26,256百万円減)となった。

流動負債は54,146百万円(同17,960百万円減)となったが、主に買掛債務の減少16,697百万円、未成工事受入金の増加373百万円などによる。この結果、負債は67,988百万円(同23,524百万円減)となった。また、その他有価証券差額金の減少等により純資産は82,137百万円(同2,731百万円減)となった。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	15/3 期末	16/3 期第2 四半期末	増減額
現金・預金	29,267	24,877	-4,389
売掛債権	74,781	53,337	-21,443
流動資産計	116,224	93,720	-22,503
有形固定資産	9,269	9,070	-198
無形固定資産	370	401	31
投資その他資産	50,517	46,932	-3,584
固定資産計	60,157	56,405	-3,752
資産合計	176,382	150,126	-26,256
買掛債務	56,137	39,439	-16,697
短期借入金	5,672	5,674	1
未成工事受入金	2,636	3,010	373
流動負債計	72,106	54,146	-17,960
繰延税金負債	6,843	5,913	-930
退職給付に係る負債	5,384	915	-4,469
固定負債計	19,406	13,841	-5,564
負債合計	91,512	67,988	-23,524
純資産合計	84,869	82,137	-2,731

## ●キャッシュフローの状況

2016年3月期第2四半期のキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローは1,330百万円の支出であったが、主に退職給付信託資産への追加拠出による支出4,244百万円による。投資活動によるキャッシュフローは5,599百万円の収入であったが、主に定期預金の払戻による収入5,600百万円による。財務活動によるキャッシュフローは1,010百万円の支出となったが、主な支出は配当金の支払い968百万円による。

この結果、2016年3月期第2四半期の現金及び現金同等物は3,209百万円の増加となり、期末残高は26,877百万円となった。

## キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	15/3 期第2 四半期	16/3 期第2 四半期
営業活動によるCF	1,535	-1,330
税金等調整前四半期純利益 (-は損失)	-2,343	499
売上債権の増減額 (-は増加)	20,607	21,112
仕入債務の増減額 (-は減少)	-14,379	-16,694
投資活動によるCF	27	5,599
財務活動によるCF	-2,247	-1,010
現金及び現金同等物の増減額	-778	3,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,732	26,877

2016 年 1 月 29 日（金）

## 好調な上半期の結果を受けて通期の業績予想を上方修正

## (2) 2016 年 3 月期の業績予想

同社は 2016 年 3 月期の業績を期初には、受注高 185,000 百万円（前期比 6.7% 増）、売上高 180,000 百万円（同 0.2% 増）、営業利益 3,500 百万円（同 18.6% 増）、経常利益 4,000 百万円（同 5.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円（同 5.6% 増）と予想していたが、好調な上半期の結果を受けて利益予想を上方修正した。その結果、現在は受注高 185,000 百万円（同 6.7% 増）、売上高 180,000 百万円（同 0.2% 増）で据え置きだが、営業利益 6,000 百万円（同 103.3% 増）、経常利益 6,500 百万円（同 70.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,400 百万円（同 78.8% 増）と予想している。

受注高は、主力の建築設備事業で 155,700 百万円（同 3.8% 増）と予想されている。事業別では前期の反動から電気 20,000 百万円（同 13.8% 減）と減少予想であるが、産業空調 52,000 百万円（同 11.2% 増）、ファシリティシステム 11,000 百万円（同 18.6% 増）と増加が予想されている。プラント設備事業では、機械システム事業は 8,000 百万円（同 40.0% 増）、環境システム事業 20,000 百万円（同 19.3% 増）と大幅増を見込んでいる。

## 2016 年 3 月期の業績予想

（単位：百万円、%）

	15/3 期		16/3 期 (2015 年 11 月 10 日期中予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	173,398	100.0	185,000	100.0	11,602	6.7
ビル空調衛生	70,778	40.8	72,700	39.3	1,922	2.7
産業空調	46,765	27.0	52,000	28.1	5,232	11.2
電気	23,215	13.4	20,000	10.8	-3,215	-13.8
ファシリティシステム	9,272	5.3	11,000	5.9	1,728	18.6
建築設備事業	150,032	86.5	155,700	84.2	5,668	3.8
機械システム事業	5,716	3.3	8,000	4.3	2,284	40.0
環境システム事業	16,767	9.7	20,000	10.8	3,233	19.3
不動産事業	1,285	0.7	1,200	0.6	-85	-6.6
その他	481	0.3	600	0.3	119	24.7
調整額	-884	-0.5	-500	-0.3	384	-
売上高	179,598	100.0	180,000	100.0	402	0.2
ビル空調衛生	72,371	40.3	66,700	37.1	-5,671	-7.8
産業空調	47,015	26.2	52,000	28.9	4,985	10.6
電気	21,884	12.2	21,000	11.7	-884	-4.0
ファシリティシステム	9,897	5.5	11,000	6.1	1,103	11.1
建築設備事業	151,169	84.2	150,700	83.7	-469	-0.3
機械システム事業	9,953	5.5	9,000	5.0	-953	-9.6
環境システム事業	17,485	9.7	19,000	10.6	1,515	8.7
不動産事業	1,285	0.7	1,200	0.7	-85	-6.6
その他	508	0.3	600	0.3	92	18.1
調整額	-803	-0.4	-500	-0.3	303	-
営業利益	2,951	1.6	6,000	3.3	3,049	103.3
経常利益	3,809	2.1	6,500	3.6	2,691	70.6
当期純利益	2,461	1.4	4,400	2.4	1,939	78.8

現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能であろう。

2016年1月29日（金）

## ■業績動向

また利益を確保していくために、同社では引き続き現場サポート体制の整備を行っていく方針だ。1つは調達本部により交渉力を高めるとともに、一括管理による現場購買業務のサポートをする。さらに、サイト業務支援センターにより、現場における事務処理などの業務を、センターから派遣した社員がサポートする。これにより現場の負荷を減らすことで本来の現場管理の業務に集中し、進捗や品質管理を徹底し、手戻りをなくすことによる利益率向上を狙っているが、既にその効果はこの上半期にも出始めている。今後もこれらの施策を継続していくことが重要なのは言うまでもない。

## ■中期経営計画

**定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げる**

同社は2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んでおり、この中の数値目標として、売上高200,000百万円、経常利益10,000百万円を掲げているが、計画策定当時からこれまでの間の公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う利益の減少などに起因し、現時点ではこの目標達成は難しいといえる。しかし、中期経営計画の目的は単に数値目標の達成だけではない。同社は、定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。

今期（2015年4月1日）から新社長として前代表取締役専務執行役員の長谷川勉（はせがわつとむ）氏が就任したが、前社長である梶浦卓一（かじうらたくいち）氏の路線を継承し、引き続き下記のような重点施策を実行していく方針だ。

## ●総合エンジニアリングの推進

- ・部門間のコミュニケーションを活発化させ全社的協力体制を整備する。

## ●現場業務負荷軽減による収益力の向上

- ・調達本部を設立し、交渉力を高めるとともに、一括管理による現場購買業務を支援、現場の負荷を軽減する。
- ・サイト業務支援センターを設立し、現場業務をサポート。基幹業務に集中できる環境を整備する。

## ●コーポレートガバナンスによる企業価値向上

- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応のため、取締役会によるガバナンスを充実させる。
- ・株主を始めとするステークホルダーに対しての建設的対話を推進する。

## ●海外事業の拡大

- ・タイ子会社の経営基盤を強化する。

## ●コンプライアンスの強化

- ・「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づいた一連のコンプライアンスプログラムを全社に浸透させる。

また同社では、現在次の中期経営計画を策定中である。どのような内容（数値目標、経営方針等）になるかはまだ不明であるが、今期中には発表される予定であり、その内容が大いに注目される。

2016年1月29日（金）

## ■ 株主還元

### 株主還元策として株式市場での自社株買い及び消却にも積極的

同社は株主還元にも積極的であり、明確な方針を持っている。まず配当だが、これは今まで年15円（2015年3月期は5円の記念配当あり）の安定配当を継続してきたが、2016年3月期にはこの普通配当を年18円にする予定だ。

さらに同社はもう1つの株主還元策として株式市場で積極的に自社株買い及び消却を行っている。2014年3月期には4,000千株を取得し、4,800千株を消却した。2015年3月期第2四半期では2,000千株を取得し、3,000千株を消却した。この結果、2015年3月期末の発行済株式数は66,661,156株、自己株式は3,119,468株（貸借対照表計上額2,267百万円）となっている。このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ